



公明党
三階 道雄

一人に寄り添う姿勢と未来に希望を持てる多摩市へ！

◇現在も続くコロナ対策の強化を

- 問** ワクチン接種、発熱外来など医療関係者の協力が欠かせない。保健所も同様である。さらなる事態を想定し多摩市と連携の強化を望む。またコロナ患者が増えるにつれ、コロナ患者以外の入院先が見つからない問題がある。東京都との連携を強化すべきではないか。
- 答** 保健所の主催で医師会・管内3市とWeb会議を行っている。さらなる連携強化と東京都との連携も深める。
- 問** 高齢者や疾患のある方などが心配。ワクチン接種も含め、高齢者施設の状況や対応について伺う。
- 答** ワクチン接種は順調に進んでいる。高齢者施設へ引き続き連携と支援をしたい。
- 問** 長引くコロナ禍により市内経済が心配。また経済の低迷により若い世代や子育て世代の女性の就労が問題とされている。市内事業者の支援と就労支援が必要と考えるがいかがか。
- 答** 事業者には補助金等の周知や相談の充実に取り組む。就労は広範囲で対応したい。また企業誘致の条件も市民の就労に結びつくよう努める。

◇未来に希望を！

- 問** 子育て・教育について、公明党は「子育て・教育を

国家戦略に」と主張している。これまで教育費負担の軽減を訴え幾つかの無償化が実現できた。将来への投資が必要と考えるがいかがか。

- 答** 未来への投資は多摩市を支える人材がつけられると考え進めたい。
- 問** 都議会公明党が訴えてきた高校3年生までの医療費無償化が動き出した。今後、多摩市においても都に準じ早急な対応を望むがいかがか。
- 答** 令和5年度からの拡充に向けて準備を検討している。
- 問** 高齢社会について、公明党でアンケートを行った。家賃・住まいや認知症を不安とする回答が多い。さらに独り暮らしの高齢者をどう支援するかが課題と考えるがいかがか。
- 答** 住まいに関しては、しごと・くらしサポートステーションで相談窓口の充実と、都営住宅の単身向けの拡充を都に対し要望していく。一人に寄り添う支援を心掛ける。
- 問** 平和に関して、ロシアは国際社会の警告を無視し、ウクライナを攻撃する暴挙に出た。力による一方的な侵攻は断じて許されないと抗議する！市の考えを伺う。
- 答** 平和教育の充実に努める。



©KOMEI TO



日本共産党
板橋 茂

エレベーター・耐震・水害対策で住み続けられる街を

◇コロナ危機が示した問題

- 問** 弱肉強食の新自由主義政治が、医療や保健所を弱体化させ都の保健所は71から31ヶ所に縮小。保健所を持たない多摩市長として政府に声を上げるべきではないのか。
- 答** 保健所からの情報が来ない問題を指摘し、都市長会や都議会、市議会からの支援で壁は少しずつ取り払われてきた。長期的視点で強化すべき取組みを検討していく。
- 問** コロナ危機でも病床削減の方針を変えない政治の中で、多摩市では厚生荘病院の休院で243床の減少が現実となっている。市としての対応はいかがか。
- 答** 厚生荘病院を経営する法人から伺っている建替え計画が進むよう見守っていく。
- 問** 高齢者の医療費窓口負担が今年10月から2倍化、6月からは年金の削減、さらに国保税も介護保険料も値上げの冷たい政治だが、市としての支援策はないのか。
- 答** 現在のところ、多摩市独自の補助制度の実施は検討していない。

◇住み続けられる街づくりを

- 問** ニュータウンの再生が進められているが、耐震とエレベーター対策の遅れが深刻。対策について伺う。

- 答** 補助制度の創設、拡充を行っているが、引き続き周知・啓発を行う。さらに全国のニュータウンを抱える自治体との連携を模索しながら、国や都に対して要望していく。
- 問** 異常気象による豪雨対策として東京都の基準が8年前に改定された。多摩地域は時間65mmの降雨強度に対応できる治水対策が求められている。その進捗状況を伺う。
- 答** 国や都では、排水施設の整備、雨水の浸透・貯留施設の拡大、緑地などの保水能力を活用した雨水の流出抑制の流域対策、そして水害に強い家づくり・街づくりなどの総合的な治水対策を必要としている。本市もこれらの観点を盛り込み、治水対策の実施に取り組む。
- 問** 最後に、憲法9条に自衛隊を書き込もうという動きについての見解を伺う。
- 答** 恒久平和の実現という理想を共有した上で、国民相互の議論が深まる事を期待する。

